



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 凸版印刷株式会社
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 金子 眞吾
 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	345,703	1.4	5,656	17.0	8,521	44.5	8,791	188.3
29年3月期第1四半期	340,860	△3.9	4,836	35.5	5,898	△24.2	3,049	△26.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15,896百万円 (424.8%) 29年3月期第1四半期 3,029百万円 (△71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.66	12.92
29年3月期第1四半期	4.76	4.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,978,863	1,181,150	52.0
29年3月期	1,997,909	1,171,958	51.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,028,028百万円 29年3月期 1,019,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	8.3	70,000	35.7	70,000	40.8	43,000	32.2	66.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	699,412,481 株	29年3月期	699,412,481 株
30年3月期1Q	55,667,126 株	29年3月期	55,651,827 株
30年3月期1Q	643,755,609 株	29年3月期1Q	640,253,366 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の保護主義的な政策の拡大懸念、英国のEU離脱問題、中国における経済成長の減速などにより不確実性が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

印刷業界におきましては、広告市場のインターネットシフトが継続し、出版市場も依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通じて厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の3,457億円となりました。また、営業利益は17.0%増の56億円となり、経常利益は44.5%増の85億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は188.3%増の87億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が減少するなど、総じて前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、製品仕様の簡素化に伴う単価下落などにより減少したほか、BPOは大型案件の縮小などにより前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物などの受託が堅調に推移しましたが、数量減や単価下落の影響などにより、前年をわずかに下回りました。

マーケティング関連では、SP関連ツールが増加しましたが、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。一方で、商品購買データの一元管理・分析から多媒体展開までをシームレスに対応するマーケティング一貫体制を構築するなど、複雑化する企業の販促活動を支援するサービスを強化しました。また、地方創生に向けた自治体の取り組みが本格化するなか、VR(バーチャルリアリティ)技術を活用した文化財の高品質なデジタルアーカイブ化に加えて、多言語動画配信や自動音声翻訳が可能な観光ガイドアプリを提供するなど、多様なソリューションを展開しました。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、出版印刷物は前年を下回りました。また、教科書出版は、今後の教科書採択に向けて営業活動やコンテンツ開発に注力した結果、費用が先行しています。一方、インターネットによる書籍の購入が増加傾向にあるなか、年配の方などインターネットに不慣れた消費者に向けて、出版社とのネットワークや商品企画ノウハウを活用し、書籍のギフトカタログサービスを開始するなど、出版市場の活性化に向けた取り組みを強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.3%減の2,036億円、営業利益は39.7%減の49億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用し、軟包材は医療・医薬向けの高付加価値な包装材などをはじめとして順調に推移したほか、紙器も増加しました。また、透明バリアフィルム「GL BARRIER」を生産する米国ジョージア工場の本格的な稼働に加え、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、タイの現地包装材メーカーと軟包材事業で資本業務提携を結ぶなど、グローバルな事業拡大に向けた基盤整備を進めました。

建装材関連では、海外向けが好調に推移し、前年を上回りました。オリジナルブランドの「101シリーズ」に、耐傷性・耐汚染性に優れる「Smart NANO(スマートナノ)」技術を活用するなど、高付加価値製品のラインアップを拡充しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.3%増の998億円、営業利益は52.0%増の55億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが減少したものの、大型サイズは順調に推移し、前年を上回りました。反射防止フィルムは、海外のテレビ向け需要を取り込みましたが、前年を下回りました。TFT液晶パネルは、台湾の中小型液晶パネルメーカーを子会社化したことに加え、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、好調な半導体市場のなか、フォトマスクは、海外向けの先端品を積極的に拡販し、堅調に推移しました。また、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外需要を取り込んだ結果、前年を上回るなど、半導体関連製品は概ね順調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ39.2%増の477億円、営業利益は641.3%増の31億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ190億円減少し、1兆9,788億円となりました。これは投資有価証券が147億円、現金及び預金が29億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が360億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ282億円減少し、7,977億円となりました。これは未払法人税等が128億円、賞与引当金が107億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91億円増加し、1兆1,811億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が72億円、利益剰余金が23億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,171	245,153
受取手形及び売掛金	387,251	351,152
有価証券	130,202	121,103
商品及び製品	36,706	37,531
仕掛品	31,026	33,466
原材料及び貯蔵品	19,990	21,499
その他	40,119	41,948
貸倒引当金	△2,540	△2,380
流動資産合計	884,927	849,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,823	229,186
機械装置及び運搬具(純額)	125,821	123,079
土地	141,582	140,819
建設仮勘定	15,641	19,711
その他(純額)	12,710	12,340
有形固定資産合計	526,580	525,138
無形固定資産		
その他	25,132	27,382
無形固定資産合計	25,132	27,382
投資その他の資産		
投資有価証券	480,845	495,588
その他	81,788	82,633
貸倒引当金	△1,365	△1,353
投資その他の資産合計	561,268	576,868
固定資産合計	1,112,981	1,129,389
資産合計	1,997,909	1,978,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,806	262,338
短期借入金	8,436	14,062
1年内返済予定の長期借入金	17,273	15,413
未払法人税等	16,689	3,803
賞与引当金	19,736	8,956
その他の引当金	2,341	1,745
その他	97,430	96,015
流動負債合計	431,712	402,336
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	66,270
退職給付に係る負債	62,282	62,199
その他の引当金	2,497	1,798
その他	103,327	105,109
固定負債合計	394,237	395,377
負債合計	825,950	797,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,064
利益剰余金	643,452	645,805
自己株式	△53,837	△53,854
株主資本合計	812,667	815,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	215,727
繰延ヘッジ損益	△257	△174
為替換算調整勘定	132	△1,331
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△1,195
その他の包括利益累計額合計	207,158	213,026
非支配株主持分	152,133	153,121
純資産合計	1,171,958	1,181,150
負債純資産合計	1,997,909	1,978,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	340,860	345,703
売上原価	280,671	283,479
売上総利益	60,188	62,224
販売費及び一般管理費		
運賃	7,322	7,331
貸倒引当金繰入額	△170	△141
役員報酬及び給料手当	19,170	19,248
賞与引当金繰入額	3,065	3,639
役員賞与引当金繰入額	127	114
退職給付費用	858	970
役員退職慰労引当金繰入額	86	91
旅費	1,578	1,610
研究開発費	3,760	3,226
その他	19,551	20,476
販売費及び一般管理費合計	55,352	56,568
営業利益	4,836	5,656
営業外収益		
受取利息	121	265
受取配当金	3,652	4,126
持分法による投資利益	781	843
その他	669	773
営業外収益合計	5,224	6,008
営業外費用		
支払利息	552	574
為替差損	2,857	684
その他	752	1,884
営業外費用合計	4,162	3,143
経常利益	5,898	8,521

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	17	31
投資有価証券売却益	0	3,846
関係会社株式売却益	907	-
その他	88	-
特別利益合計	1,012	3,877
特別損失		
固定資産除売却損	419	202
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	62	30
関係会社特別退職金	6	25
災害による損失	575	-
特別損失合計	1,068	261
税金等調整前四半期純利益	5,842	12,138
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,804
法人税等調整額	560	535
法人税等合計	1,926	2,340
四半期純利益	3,916	9,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,049	8,791

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,916	9,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,935	7,090
繰延ヘッジ損益	△141	83
為替換算調整勘定	△7,592	△1,804
退職給付に係る調整額	167	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△256	726
その他の包括利益合計	△887	6,098
四半期包括利益	3,029	15,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095	14,659
非支配株主に係る四半期包括利益	933	1,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,340	96,295	34,224	340,860	—	340,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	3,211	55	5,602	△5,602	—
計	212,675	99,507	34,279	346,462	△5,602	340,860
セグメント利益(営業利益)	8,222	3,630	421	12,274	△7,437	4,836

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,488百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,878	97,148	47,676	345,703	—	345,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,731	2,681	56	5,469	△5,469	—
計	203,609	99,830	47,733	351,173	△5,469	345,703
セグメント利益(営業利益)	4,962	5,516	3,126	13,604	△7,947	5,656

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,978百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	359百万円 * 1	191百万円 * 2

上記* 1及び* 2は外貨建保証債務額であり、* 1については前連結会計年度末日の為替相場により、* 2については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 359百万円 (3,000千ユーロ)

* 2 191百万円 (1,500千ユーロ)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	14,177百万円	14,153百万円